
1 学部・大学院等教育について

1-1) 文学部

文学部においては、仏教を根源とした本学独自の人文学の理念を達成するために、人文学の主な領域を包摂した教育課程を擁し、人文学の全体像を見据えつつ本学の建学の精神に立脚して、文学部独自の人文学の発展に引き続き努めていくとともに、現行の教育課程をその内容において充実させていくことを目標としている。こうした目標のもと、2008年度は主に次の事業を展開した。

◆『龍谷大学仏教学特別講座＜西域＞―流沙に響く仏教の調べ―』の開講

2006年度から10年計画で、長年にわたり「仏教学」が培ってきた伝統教学（俱舎・唯識・華嚴・天台・西域）を取り上げ隔年で講義を行っている。2回目にあたる2008年度は、「西域」をテーマに仏教美術・出土資料などの視点から、「大谷探検隊」をキーワードとして「西域」を舞台に展開した仏教文化の諸相を取り上げた。その一環として行った講義を「龍谷大学仏教学特別講座西域―流沙に響く仏教の調べ―」として4回に渡って広く一般に公開し、仏教学の教育・研究の活性化を図った。

◆文学部FD（ファカルティ・ディベロップメント）研究会の開催

文学部・文学研究科では、教育活動に関する教職員相互の情報交換や認識を共有する新しい場として文学部FD研究会を開催している。2008年度は、「卒業論文」を主たるテーマとして合計9回の文学部FD委員会と2回の研究会を開催し、「卒業論文」を大学における学修の集大成と位置づけ各学科・専攻における評価方法について意見交換を行い、教育活動の発展と教育の質の向上を目指した。

◆キャリア教育の充実

文学部では、これまで学生のキャリアアップを図るため、「キャリア形成論」や、文学部・短期大学部同窓会の寄付講座「マスコミ論」、「教育学特殊講義(a)／キャリア開発論」を開講してきた。2008年度には新たな同窓会の寄付講座として「情報出版学特殊講義(a)」を開講し、優れた編集者の養成を目指しキャリア教育の充実を行った。

◆その他の事項

- ①高大連携協定校を対象とした高大連携教育プログラムの実施（7校16名参加）。
- ②各学科・専攻の新入生を対象に、基礎学力判定を行い入学時の基礎学力を把握（238名受験）。
- ③推薦入学の新入生を対象にした入学前教育を、基礎演習担当教員が客観的に評価を行い、推薦入試の区分による比較を実施（対象者：210名 面談者：190名）。
- ④卒業論文の口述試問終了時に、学生が自分の論文に対して評価を行う確認票を作成（卒業論文提出者数：858名 確認票提出者数：787名）。

1-2) 文学研究科

文学研究科においては、教育・研究の高度化、国際化、個性化という観点にたち、人文学の学術研究の発展と、多様化する社会の諸問題を解決する手段の探求に貢献することを目標としている。こうした目標のもと、2008年度は主に次の事業を展開した。

◆臨床心理相談室（クリニック）を活用した地域貢献と大学院教育

地域に開かれた臨床心理相談室（クリニック）は、2007年度に引き続き、年間1,000回を越える相談活動を行い、研究を地域に還元する場として貢献してきた。また、教育学専攻臨床心理学領域修

了生 16 名が 2008 年度臨床心理士資格試験を受験し、14 名が合格となり、合格率は 87.5%と全国平均合格率 65%を大きく上回った。この合格率は、養成校としての教育力も問われるものであり、本学の臨床心理実習、附属臨床心理相談室の教育の質の高さを証明することとなった。

◆東國大と交換講義の実施

真宗学専攻及び仏教学専攻の延べ 261 名の学生が交換講義に参加し、「日韓の仏教文化」に触れるとともに、東アジア地域における仏教分野の学術研究・教育活動を一層促進し、日韓の学術交流の振興を図ることができた。

◆「京都・宗教系大学院連合」加盟による宗教系科目の単位互換及び研究交流の実施

京都を中心とした宗教系大学院間において、宗教・宗派の垣根を越えた宗教系科目等の単位互換を実施し、2008 年度には、本学学生 13 名が他大学提供科目(延べ 27 科目)を受講し、他大学の学生 4 名が本学提供科目(延べ 10 科目)を受講した。

2-1) 経済学部

2006 年度に「現代経済学科」「国際経済学科」を開設して 2 学科制に移行してから 3 年目となり、その完成にむけてカリキュラムを進行させるとともに、教育内容のさらなる充実を図るため、授業内容や時間割配置の変更等を行った。

◆フィールドワーク実習Ⅰ・Ⅱの充実

学科改組とともに設置されたフィールドワーク実習Ⅰ・Ⅱを、より充実させるため、サービスラーニングセンターとも協議しつつ、その教育内容を精査した。2009 年度に向けては、より多くの学生の参加を促すため①先修制を改め、Ⅰ(座学)とⅡ(実習)を切り離して運営する、②従来から協力関係にある関西 NGO 協議会と提携して実習を行うことにするなど、大きくその内容を改変した。

◆ユビキタス事業の展開

講義での即時性・双方向性の実現を目的としたユビキタス事業については、従来に引き続き、積極的な事業展開を行った。2008 年度はバリ第 7 大学 Jurdant 教授協力の下、ミニ講義を作成するとともに、セミナーも開催した。また、成果を HP に公開し、複数の授業で活用している。

◆アドバイザリーボード講演会の実施

アドバイザリーボードについては、2007 年度の方針を引き継ぎ、高等教育や教育学を専門とする講師を招いた講演会を開催した。今回は、『「学士教育」とは何か、何が問題か』をテーマに、将来の大学における教育環境の変化をにらんだ講演内容とおして、さらに知見を深めた。

2-2) 経済学研究科

経済学研究科では、3 つのプログラム(経済学総合研究、民際学研究、財政学・税法研究)に加えて、法学研究科との連携による NPO・地方行政研究コース、法学研究科・国際文化科学研究科との連携によるアジア・アフリカ総合研究プログラムを展開し、大学院水準での経済学研究や、経済学を通じた高度専門職業人の養成を目指して研究指導に取り組んだ。

◆JICA 研修生受け入れ

JICA 研修生の受け入れを制度化し、2008 年度には中国、ラオス、カンボジア、スリランカ、エジプト、ネパール、ベリーズの各国から、修士課程に 6 名、博士後期課程に 2 名を受け入れた。また、英語による授業科目の増設、外部組織とのタイアップによる現場視察など、学生の能力やニーズに応じて、きめ細かな対応ができるよう整備した。

◆修士課程のコース・ワーク化

2010 年度から、体系的に組織したカリキュラムのもとで、学問の基礎を確実に修得することを目的としたコース・ワークの本格実施を目指し、カリキュラムの改編について検討し、整備を進めた。併せて、入試制度も見直すこととした。また短期履修制度の導入に向け、検討を進めている。

◆入試制度の見直し

2010 年度から、財政学・税法研究プログラムを除く各プログラム・コースにおいて、専門科目の筆答試験を課さず、書類審査と口述試験を通して勉学への熱意や問題意識、潜在能力等を評価し選考する新入試制度の導入について検討を進め、実施に向けて整備した。

◆デュアルディグリー制度実施に向けた整備

海外の大学との連携も視野に入れ、英語による授業の拡大や受け入れ体制の整備を進めている。

3-1) 経営学部

経営学部では、「学生それぞれの学修目標にあわせて、少人数の演習学修と、座学と実践を組み合わせたカリキュラムによって、変化の激しい時代に対応でき、社会から信頼される経営人（働くことによって社会に貢献する人材）を育成すること」を教育の基本目標とし、2008 年 4 月より新カリキュラムをスタートさせた。新カリキュラムの実施にあわせ、下記事業を実施した。

◆プログラム科目の開講

経営学部の新カリキュラムでは、基礎教育、実習教育、理論教育を組み合わせ、社会から信頼される経営人の育成を行おうとしている。プログラム科目とは、この中の実習教育に当たる。2008 年度は、中国・大連で「現代中国のビジネス」、北海道・網走で「地域と企業」を、それぞれ大連工業大学、東京農業大学との共同教育プログラムで開講した。

◆他大学との学生交流プログラムの実施

プログラム科目の実施に際し、中国・大連工業大学、東京農業大学との学生交流プログラムを実施した。大連工業大学とは、本学学生 17 名と大連工業大学学生 15 名が参加する共同教育プログラムを実施した。また、東京農業大学とは本学学生 14 名と東京農業大学学生 16 名が参加する共同教育プログラムを実施した。

◆基礎科目の共通教材の作成

経営学部では 1 年生から 4 年生まで、4 年間一貫したゼミ教育を行っている。大学生として修得してほしい最も重要な能力は、課題を発見し、それを論理的に表現する力である。そこで、「レポートの書き方」、「小論文の書き方」に関する教材を作成し、Web 上で公開した。

◆情報リテラシの開講

経営学部の必修科目として、2008 年度より「情報リテラシ」を開講した。本科目は、情報機器に対する一定の操作能力を修得させることを目的とした科目であり、571 名の新入生が受講し、557 名（97.5%）の学生が単位修得した。このことから、経営学部新入生は、ワープロソフトや表計算ソフトの操作能力を修得したことが認められた。

3-2) 経営学研究科

経営学研究科においては、教育研究上の目的である「経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて、複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成すること」を実現するために、現状の抱える問題点を明確にし、改善方向を明らかにすべく検討を行った。その結果、2010 年度実施を前提にして、修士課程の改革について議論を進めている。

◆ビジネスコース・日中連携ビジネスプログラムの実施と改善

桃山学院大学と協力して、大連で2度目の現地研修を行った。研修終了後、現地研修の充実のために、大連工業大学との協議を行った。本プログラムの発展のため、中国ビジネスに精通した特任教員を採用したほか、日中経済貿易センターへ大学として加盟した。

◆研究科付置機関・京都産業学センターの研究活動

京都産業学センターでは、京都産業学研究会を定期的に開催した。そのうち、2009年1月には、「京都における『産官学協働』の過去・現在・未来」をテーマにしたシンポジウムを開催した。また、『京都産業学研究』第7号を2009年3月に刊行した。

◆受験者、入学者の増大に向けた広報の強化

研究科ホームページの定期的な更新に引き続き取り組んだ。また、新たに大学近隣の商工会議所（京都、宇治、城陽、北大阪）の協力を得て、商工会議所会員企業従業員に対して、ビジネスコースへの入学（科目等履修生を含む）を呼びかけるリーフレットを配布した。

◆その他の取り組み

本学経営学部卒業予定者を対象にした学内推薦入学試験制度を新たに設け、2008年6月に初めての入学試験を実施した。また、研究者・実務家・在学生・修了生の合同研究会である生産システムサロンを2008年6月と11月に開催した。

4-1) 法学部

約2年間に渡り検討が重ねられた「新カリキュラム」が始動した。旧カリキュラムの特徴を維持しつつ、コース制度の刷新や履修指導科目（全学生に履修を強く推奨する科目）の充実などを図り、法科大学院開設後の法学部に求められる人材を養成すべく、以下の事業を中心に展開した。

◆学科の壁を越えた学部内コースの再編

法学部内コースを刷新。学科の壁を越えて選択できるコース制度を維持しつつ、司法・法律総合・公共政策・政治の4つのコースに再編した。さらに各コース（司法コースを除く）の下にサブコースを設け、系統的科目履修へと誘う仕組みを確立した。

◆司法コースの新設

基本六法（憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法）を中心に学修する「司法コース」を新設した。2009年度からの本格始動を見据え、一層の充実を図るべく教務委員会を中心に鋭意検討を重ねた。

◆履修指導科目の拡充

第1 Semesterから第3 Semesterに配置している法律学・政治学の基礎的科目（「履修指導科目」）を拡充した。所属学科を問わず全ての学生に対してその履修を強く推奨し、専門科目に関する基礎・基本を十分に培うことが出来るよう工夫した。

◆ブリッジセミナー法律学の新設

演習科目（ゼミナール）として、第1・2 Semesterに基礎演習Ⅰ・Ⅱ、第4 Semester以降に演習Ⅰ・Ⅱが設置されているが、その空白期間となる第3 Semesterに「ブリッジセミナー法律学」を新設。これにより4年間トータルの双方向型授業を実現した。

4-2) 法学研究科

法学研究科においては法科大学院設置後の法学研究科のあり方見据え、教育目標の一層効果的な実現を目的に検討を重ねてきた「新カリキュラム」を2008年度から導入した。

また、入試対策ワーキンググループを設置し、現行の入試制度及びそれに連動するカリキュラムや研究指導体制について検討を重ねた。

◆新カリキュラムの実施

2008 年度からは、法学コースと専修コースを一体化して法学コースとし、政策学コースと国際学コースを一体化して政治学コースとすることによって、教育目標の一層効果的な実現に向けた改編を行った。

◆FD 活動の推進

「法学系大学院に期待するもの～報道の現場から～」と題し第 1 回 FD を実施。企業の採用担当者側からみる大学院生の就職活動の現状を踏まえ、活発な意見交換がなされた。第 2 回は『『新しい公共』を担う人材を京都から考える』をテーマに実施された。

◆法学部学生の大学院法学研究科 NP0・地方行政研究コースにおける科目履修制度

制度導入初年度の 2008 年度は 2 名の法学部卒業年次生がこの制度により大学院科目を履修した。制度利用者は社会人院生も多く参加する大学院科目を履修することで、研究目的をより一層明確にするとともに、進学後の研究への意欲を高めることに成功している。

◆入試対策ワーキンググループにおける新たな入試制度の検討

「受験生が本学法学研究科の魅力を認識し、本学を入学先に選択するような入試制度及びカリキュラム・研究指導体制の構築」を目標に、現行の入試制度について検討を重ねた。その成果の一端として、学内推薦（論文推薦）入試を 2010 年度入試より実施する。

◆アジア・アフリカ総合研究プログラム

2007 年度よりスタートしたアジア・アフリカ総合研究プログラムにおいて、初の修了生（2 名）を輩出した。当プログラムの研究奨励金制度を利用して、活発に海外でのフィールドワークを行い、修士論文に反映させ優秀な成果を示した。

5-1) 理工学部

2008 年度は、数学プレースメントテスト実施によるリメディアル教育の充実、「授業自己点検報告書」作成を始めとする FD 活動、高大連携の充実・強化、キャリア教育を中心に事業を実施した。

◆数学プレースメントテストの実施

新入生に対する導入教育ならびにリメディアル教育を充実させるため、新入生に対して数学プレースメントテストを実施し、数学リメディアル科目の受講者を選定するなど、リメディアル教育の徹底を図った。また、テスト結果に基づき学力動向を分析し、今後も継続調査により教育改善へ繋げていく。

◆FD 活動の実施

例年同様、教育の組織的改善を目的として「授業自己点検報告書」を作成し、学生に授業アンケートのフィードバックとして開示した。また、理工学部教員と学友会中央執行委員会（正課局）を中心とした学生との懇談会を 2 回実施し、「授業アンケート」「授業自己点検報告書」等について活発な意見交換を行った。

◆高大連携事業の展開

夏休み中のスクーリング実施や学部独自方式による入学前教育を行うなど連携充実を図った。また、学生・生徒の交流を主眼に置いた滋賀県立 3 工業高校との「プログラミング競技会」開催や、協定校へ出向いての理系女子生徒を主な対象とした「チャレンジキャンペーン講演会」を実施し、連携

強化を図った。

◆キャリア教育の実施

キャリア教育については、昨年度に引き続き正課教育に加えて正課外講座を開講した。また、キャリアカウンセリングルームを開室した。

◆その他の取り組み

Web 採点結果報告を他学部へ先駆けて実施した。また、物質化学科においては、引き続き JABEE の審査を受けた。

5-2) 理工学研究科

理工学研究科修士課程では情報メディア学ならびに環境ソリューション工学の2専攻が完成年度となり、両専攻の博士後期課程設置に向けて届出を行った。また、大学院 GP が採択から2年を迎え、関連事業を行った。加えて、国内初の JABEE（修士プログラム）の認定を受けた。さらに、他大学との単位互換等の交流開始に向けて準備を行った。

◆完成年度を迎えた情報メディア学専攻・環境ソリューション工学専攻修士課程

2007年4月に開設した大学院修士課程情報メディア学専攻ならびに環境ソリューション工学専攻が第1期生となる修了者を輩出した（情報メディア学専攻12名、環境ソリューション工学専攻13名）。

◆情報メディア学専攻・環境ソリューション工学専攻の博士後期課程設置届出

2009年4月に情報メディア学専攻ならびに環境ソリューション工学専攻に博士後期課程を設置するため、文部科学省に届出を行い、これが受理された。

◆採択2年目を迎えた大学院教育支援プログラム（大学院 GP）の取り組み

2007年度文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択された物質化学専攻「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成」プログラムが2年目を迎えた。同専攻ではカリキュラム改革を実施し、新たに GP 関連科目が開講され、多くの専攻学生が受講した。10月にカリフォルニア大学デービス校 (U.C. Davis) よりラリー・ヴァンデルホエフ学長はじめ3名を招いて理工学研究科 GP シンポジウム「倫理観と国際性を備えた科学技術者の養成をめざして」を開催し、本学大学院生を含む400名余りの参加者を得た。また、物質化学専攻教員による『仏教の共生思想と科学技術』を出版した。

◆JABEE 認定プログラム審査（修士課程）認定

物質化学専攻では、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定プログラム審査において修士課程では国内初となる私立大学大学院唯一の「認定」を受けた。

◆他大学大学院研究科との交流に向けて始動

明治大学大学院理工学研究科と単位互換ならびに研究指導の委託に関する覚書を締結し、教育・研究の交流開始に向けて準備を整えた。また、大阪大学工学研究科との間に学生交流協定を締結し、研究指導の委託に関して交流制度を整備した。

◆組織的な教育改善活動の実施

2007年度から研究科の組織的な教育改善を意図し、発足した「理工学研究科 FD 研修会」の第2回研修会を開催した。

6-1) 社会学部

社会学部では、教育理念である「現場主義」にたった教育・研究を展開し、理論と実践の双方向性を充実する教育課程の質的充実をめざしている。また多様な価値が錯綜する現代において、人と営む共同体である「社会」のあり方を学び、人與人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問

題の分析・解決の視点と手法を身につけた人材を育成することを目的としている。

◆大津エンパワねっと

現代GPに採択された「大津エンパワねっと」が2年目を迎え、より地域と密着した事業を行った。事業内容として、「地域エンパワねっと実習Ⅰ」が始まり、実際に学生が地域に出て、地元の住民の方々と各自治体の方々と地域活性化を推進するための活動を行った。また報告会及びフォーラムを開催し、地域の方々に学生の実習内容の報告を行った。

◆レクレーション・インストラクター養成課程の開設

コミュニティマネジメント学科では、人と人との交流促進や、楽しさの体験に主眼をおいた技術指導を学ぶことのできる、財団法人日本レクレーション協会が認定するレクレーション・インストラクター養成課程への申請を行った。

◆地域福祉学科・臨床福祉学科カリキュラム改革

地域福祉学科及び臨床福祉学科においては、社会福祉の多様化に対応できる人材を育成することを目的とし、また社会福祉士法改正に応じた新しいカリキュラムを構築し、2009年度入学生より新カリキュラムを適用する。

6-2) 社会学研究科

社会学研究科は、研究科内の学位に関する内規を見直し、開かれた研究指導を行い、学位取得を研究科の重点事業として取り組んだ。また、2007年度に引き続いて定員確保にむけた入試対策を重視し、入試説明会等を行った。2008年度からの重点事業として、東アジア計画プロジェクト実施した。

◆研究科FD委員会の推進

研究科FD委員会を8回開催し、研究指導の在り方や入学試験の改善等についての検討を行った。また、FD委員会での検討を踏まえ、新入生オリエンテーションを研究入門的なものとして実施した他、履修指導もあわせて実施し、教員、在学生、新入生の交流を行った。

◆院生研究報告会の実施

修士課程、博士課程ともに中間報告会を実施し主査、副査はもとより、研究科構成メンバーが参加して研究指導を行った。集団的な指導体制をつくったことにより、教員と院生の交流が促進され、研究指導体制の強化に繋がった。

◆東アジア計画プロジェクト

東アジア計画プロジェクトとは「東アジア留学生の社会福祉研究者養成と研究・教育交流」を主題にしたプロジェクトである。2008年度は初年度であり、英語、ハングル、中国語と日本語版の4種類の研究科案内を作成した。韓国の研究者（3名）、中国の研究者（1名）を招待し、東アジアの現状研究を学ぶことをテーマとした公開研究会を開催した。また、韓国を訪問し、現地で大学訪問や社会福祉学教員との教育交流を進めた。

◆定員確保と入試対策

入試説明会はオープンキャンパスも含め5回実施した。学部生に対してはゼミナール担当教員を通じて入試説明会の案内を行い、学内入試広報としては、ポスターやチラシによる案内を実施し、他大学や社会人向けにはホームページを活用した案内を行った。また、東アジア計画プロジェクトの実施により、東アジアからの受験生もあった。引き続き、定員確保へ向けた取り組みを強化する。

7-1) 国際文化学部

2007年度に新カリキュラムをスタートさせ2ヶ年が経過し、学部将来構想検討委員会のもとで新

カリキュラムの有効性を検証するとともに、必要な改善策を検討した。学部における教育研究目的を定めることによって育成する人材像の具体化を図り、教育の実質化に向けた取り組みを推し進めるため、以下のことを行った。

◆**コース制による学習状況の検証**

2008年度は、新カリキュラムで学ぶ学生がコースに所属し、コース制に基づく履修がスタートした。学生の学習状況を検証し、コース間や科目間の連携を充実させるための方策について検討した。

◆**外国語学習状況の検証**

外国語科目を1年次に週5回集中的に配置したことによる学習効果を検証し、英語科目では、クラス定員やクラス分け方法に改善を加えて実施した。

◆**留学プログラムの充実**

海外大学への調査・学生派遣交渉を行い、コースでの学びと関連づけた留学プログラムの充実を図った。2009年度からはニュージーランドでのプログラムを開始する予定である。

◆**日本学プログラムの展開**

日本文化を学ぶ「日本学プログラム」の一環として、地域の企業経営者から学ぶ「現代社会と経営」、瀬田地区の歴史や文化を学ぶ「社会人類学」を開講した。これらの科目は、内容の改善を加えながら、2009年度以降も継続的に開講することとなっている。

7-2) 国際文化学研究科

国際文化学研究科においては、グローバリゼーションという地球規模の社会変化に対応できる人材育成をめざし、国際文化学や新たな研究領域における専門性を有した高度な能力を育成することを目的とし、次のような取り組みを行った。

◆**完成年度を迎えたアジア・アフリカ総合研究プログラム**

2007年度よりスタートしたアジア・アフリカ総合研究プログラムが初めての修了生を輩出することになり、4名が修了した。当プログラムの研究奨励金を使用して、活発に海外でのフィールドワークを行い、修士論文に反映させ優秀な成果を示した。

◆**修士課程の充実**

2006年度より開設している「コアセミナー」のさらなる充実を図り、アフラシア平和開発センターをはじめとする学内研究所と連携をし、それらが主催する講演会や研究会などに参加することで、充実した教育研究環境を整えた。

◆**博士後期課程の制度整備**

博士論文提出資格を得るまでの試験や発表のスケジュールを見直すとともに、新しい学問分野「国際文化学」における博士論文の審査方法・基準を具体化することを目指し、博士後期課程の Semester 化及び9月入学の実施を検討した結果、2009年度より、本制度を導入することとなった。

◆**大学院生への指導体制の充実**

国際文化学研究科生に積極的な学会発表を促し、多数の学外及び海外での学会発表がなされた。また、学術雑誌への投稿も2007年度と比較して増加した。さらに、海外でのインターンシップや調査・フィールドワークなど活発な学術的活動もあった。

◆**2008年度「大学教育の国際化加速プログラム（長期海外留学支援）」の採択**

「長期海外留学支援」は、大学が実施する海外留学の取組みにより学生を海外に派遣し、学位取得や専門分野の研究を行わせることなどにより、国際社会への貢献等に資する人材の養成及び我が国

の大学の国際競争力の強化等の大学教育の改革を一層促進させることを目的とし文部科学省より公募される制度であり、本研究科の留学支援制度が特に優れた取組として選定された。

8) 法務研究科

2008年度の事業計画として掲げた入試制度改革やカリキュラム改革の準備等を進めてきた。本学修了生が初めて挑んだ新司法試験は2名が合格という結果となったこと、また2009年度に認証評価を受けること、さらに全国の法科大学院に対して、文部科学省から改善が求められていることなどを踏まえ、さらなる改善に積極的に取り組んだ。

◆入試制度改革の実施

本学法科大学院進学への動機づけ強化と優秀な学生確保を図るために、本学志望の法学既修者に対し早期に可否を確定できる実施方式に入試制度を改革し、前期入学試験実施時期に既修者認定試験を行った。(2009年度入試合格者のうち3名が認定された。)

◆2009年度カリキュラム改革に向けた準備

設置後3年間の教育成果を分析・評価した結果を踏まえ、2009年度からさらなる教学の充実を図るべくカリキュラム改革を実施することとし、新カリキュラムの策定に取り組んだ。具体的には、法律基本科目の系統的・効果的な学習効果と講義科目・演習科目間の有機的連携の一層の向上を図るための開設セメスターの変更、現代的・先端的な問題に対する創造的思考力を養うことを企図した一部科目の改廃を行うこととした。

◆教育の質の改善に向けた取り組み

分野毎の教育改善についての検討や全教員による研究会など年々充実を遂げるFD活動について、さらに充実させるためにFD委員会や具体的な活動に取り組む部会を設置し、組織的・制度的に活動体制を整えた。

◆入学定員の削減等

学生一人ひとりの実力向上と成長を徹底して支えるために、少人数教育の充実とより緊密な学生への学習指導体制の強化、学習目標への到達の徹底を図ることをめざし、入学定員の削減(2010年度より)、学習相談員制度の創設、進級制度の導入などを決定し、順次、実施に移している。

9) 学部共通コース(経済学部・経営学部・法学部)

本学では学部の枠組みを超え、経済学部・経営学部・法学部の学部共通コースとして、学生の興味・関心に基づく講義を重点的に受講できる4つの特徴的なコースを設置している。2008年度においては、各コースの教育理念・目的に基づき、主に次のような取組を行った。

◆国際関係コース

国際関係コースに設けられている「海外研修制度」を活用し、スペイン(1名)・韓国(1名)・中国(8名)・ロシア(1名)・フィリピン(1名)において研修した学生の学修成果に基づき、単位認定を行った。また、同制度に基づき、アメリカ(1名)・スペイン(9名)・中国(4名)へ学生を派遣した。その他、「明治村スタディーツアー」を実施し、コース生間の相互理解を図るとともに、例年どおり「異文化研究会・交流会」を開催し、ゼミ毎に研究テーマの発表等を行った。

◆英語コミュニケーションコース

5月には2回生のコース応募者を対象に「CASEC試験」を実施し、試験結果によってコース受け入れのための選抜とクラス編成を行った。また12月には3回生を対象に「CASEC試験」を実施し、英語コミュニケーションコース在籍中の英語学習の成果を測定、同時に英語コミュニケーションコース

のカリキュラムの妥当性についても検証した。

また、英語コミュニケーションコースに設置されている夏期及び春期の「海外研修」では、夏期にカナダ（3名）、オーストラリア（1名）、春期にアメリカ（1名）イギリス（3名）へコース生を派遣した。また、交換留学制度の活用も積極的に行われており、交換留学生として、マードック大学（1名）、ベクショール大学（2名）、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校（1名）、ヨエンスウ大学（3名）、オーフス大学（1名）、南ミズーリ州立大学（1名）へコース生を派遣した。さらには「BIE Program」へも合計16名のコース生が参加した。

◆スポーツサイエンスコース

スポーツサイエンスコースでは、スポーツに関連する企業や団体等の組織で活躍できる人材を養成する事業の1つとして、社会的に評価されている健康やスポーツに関連する指導者資格を取得できるようにカリキュラムを充実してきた。2008年度は、2003年度からスタートした厚生労働省が所管する「健康運動実践指導者」養成校としての認定の更新手続きを行い、認定された。また、本コースでは「健康運動実践指導者」に加え「NSCA」（全米ストレングス&コンディショニング協会）、「JATI」（日本トレーニング指導者協会）、の資格取得に関わる科目群を設置し、資格認定機関の認定校となっている。また、2008年度はスポーツ産業やスポーツマネジメントに関わる資格取得への対応を図るため、日本体育協会のスポーツ指導者「アシスタントマネジャー」の資格認定校となる申請手続きを行い、認定された。

◆環境サイエンスコース

環境サイエンスコースの開設科目「環境フィールドワーク」において、「小気候調査・里山実習・海の生き物の多様性調査（白浜）・再生可能エネルギーの視察（丹後）」を実施した。

また、「環境実践研究」においては、6名の学生がそれぞれ「京エコロジーセンター（京都市）」及び「もくもく手づくりファーム（三重県）」で研修を行い、研修発表会を実施した。

10) 研究科間の連携による展開

＜大学院 NPO・地方行政研究コース＞

法学研究科と経済学研究科の共同運営（社会学研究科も一部参加）による「大学院 NPO・地方行政研究コース」は、文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」の採択2年目を迎え以下の内容に取り組んだ。

◆地域連携協定の拡充と大学院生の増加

2008年度は地域連携協定の更新時期にあたり、新規協定を含め60団体から65団体へと拡充した。また、2008年度は社会人院生の入学者数が6名であったが、2009年度入学予定者12名へと大幅に増加し、学内推薦者の早期履修制度の適用者2名も後期から履修を開始した。

◆FD と地域公共人材大学連携事業

連携協定先団体の協力によりFDを実施し、その成果を新規講義3科目へと発展させた。また、文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択され、京都地域での地域資格制度及び履修証明制度の開発のための連携取組を開始した。

＜大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム＞

「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」（法学研究科・経済学研究科・国際文化学研究科の共同運営）の2008年度学生は、法学研究科5名、経済学研究科6名、国際文化学研究科10名の合計21名であり順調に学生を確保することができた。また、科目開設や授業実施についても適切に行い、

その他にも、公開講演会や進学相談会の開催、ニューズレターの発行、プログラム図書の選定など、各取り組みを展開した。

◆フィールド調査

フィールド調査補助費制度によって、6 名をフィールド調査に派遣し、大きな成果を出すことができた。

◆JICA 留学生のプログラム受入

2008 年度後期から、経済学研究科の学生となった JICA 留学生 6 名がプログラム学生になった。経済学研究科と法学研究科は JICA 留学生のために英語による講義を開講した。

11) 短期大学部（専攻科を含む）

2008 年度は、短期大学を取り巻く厳しい現状の認識に基づき、本学の特長をいかしつつ、教学内容の見直しを図ると同時に、短期大学部の教学全般の変革に向けた基本方針についての検討を重ねた。

◆学科改組

2011 年 4 月から、短期大学部が築いてきたこれまでの実績を基礎として、より社会的ニーズに応える教学内容を備えた学科構成に改組することを決定した。今まで以上に充実した教学内容を展開するため、「社会福祉」、「こども教育」の 2 領域の教学展開を目指しており、さらに「社会福祉」領域では、「社会福祉コース」と「教養福祉コース」の 2 コース制での教学展開を行う。

<学科改組の概要>

- ・社会福祉学科（仮称）<学科改組>（定員 130 名 社会福祉コース（定員 80 名）、教養福祉コース（定員 50 名））
- ・こども教育学科（仮称）<学科新設>（定員 130 名）

◆キャリア教育の充実（現代 GP 採択事業）について

現代 GP に採択された「イメージ創生を中心としたキャリア教育—視聴覚教材・学外教育資源・体験型学習を活用した体系的教育プログラマー」の最終年度にあたり、その総括として関係課題をテーマとしたフォーラムの開催、取組の成果についての学会等での報告を行った。また、2009 年度以降のあり方についても検討を行い、事業を継続する準備を行った。

◆社会活動センター・カフェ「樹林」の活性化について

設置 3 年目を迎え、さらなる充実が望まれる社会活動センターの活性化やカフェ「樹林」における福祉体験活動・ボランティア活動体制を見直した。具体的には、事前、事後指導の充実を目的にカフェ「樹林」を運営する社会福祉法人が設置している施設で体験実習などを行った。

◆実習支援体制の確立

学生の多様化を受け、実習等で想定されうるさまざまな問題に適切に対応できるよう、緊急対応の際の体制を改善した。

◆導入教育のあり方

「導入教育」のあり方を見直し、求められる新たな福祉教育の方向性を検討するために、5 月に実施している 1 泊研修及び、それに続いて実施しているワークショッププログラムの内容を再点検した。その結果、現時点では一定の水準に達していると考えられた。但し、2009 年度以降も点検を継続する。

◆【専攻科】実習支援体制の強化

学生の多様化を受け、事前・事後指導を含む介護実習体制の見直し等、指導体制の強化を図った。具体的には、実習前に必要な専門知識習得の確認のための試験を実施、規定の点数に満たない学生に対してはレポート課題を課す等を行った。実習事後は、指導者を招いての報告会等を実施した。